

## 障がい者に係る制度・施策の進展

年月	制度・施策	内容
昭和45年(1970年)	心身障害者対策基本法施行	・障がい者に係る一元的かつ総合的な施策推進(現・障害者基本法)
昭和51年(1976年)	生活保護制度改正	・重度障害者加算の創設
昭和60年(1985年)	年金制度改革	・特別障害者手当の増額
昭和61年(1986年)	国民年金法等改正	・障害基礎年金の支給開始
平成5年(1993年)	障害者基本法施行	・国の障害者基本計画策定の義務化
～平成15年 (2003年)3月	措置制度終了	・行政がサービス内容を決める措置の終了(以後、措置制度→支援費制度に移行。「措置」から利用者と事業者との「契約」へ)
平成15年(2003年)	支援費制度開始	・契約によるサービス利用 ・居宅支援サービスの充実
平成18年(2006年)	障害者自立支援法施行	・3障害(身体・知的・精神)のサービス一元化 ・障害程度区分の導入、支給決定の透明化
平成22年(2010年)	障害者自立支援法改正	・相談支援体制の充実 ・放課後等デイサービスの創設 ・グループホーム等利用の助成
平成25年(2013年)	障害者総合支援法施行	・障がい者の範囲に「難病等」を追加 ・重度訪問介護の対象拡大
平成27年(2015年)	難病法施行	・指定難病医療費助成制度の創設
平成30年(2018年)	障害者総合支援法改正	・「自立生活援助」及び「就労定着支援」の創設 ・医療的ケアを要する障がい児支援の充実
令和元年(2019年)	社会保障改革	・障害年金生活者支援給付金の創設
令和4年(2022年)	障害者総合支援法改正(令和6年(2024年)4月施行)	・地域生活支援体制の充実 ・難病患者、小児慢性特定疾患児童の支援強化